

## 特集

## 求む! グローバル人材

少子高齢化で国内市場が縮小し、国内総生産（GDP）は中国に抜かれ、国際社会での存在感も低下している——そんな閉塞感に包まれた日本を、未曾有の東日本大震災が直撃した。経済・財政への影響は避けられず、原発事故はわが国の科学技術への信頼を大きく損なった。しかし、委縮している場合ではない。「内向き志向」を乗り越えて、国際社会でグローバルに活躍する若い人材の育成が、今こそ求められている。“日本の元気”を育む多彩な取り組みを紹介する。



明石康塾長を囲む群馬県の第9期「明石塾」修了生たち

## 1 総論

## “内向き志向”を打ち破れ 国際舞台で活躍する若手育成

### 地方のエネルギー発信

赤城山や榛名山を望む群馬県庁（前橋市）で3月上旬、同県が主催する「明石塾」の2010年度修了式が、大澤正明知事をはじめ関係者が出席して行われた。成果発表では、県内の高校から参加した塾生11人が、約8カ月間のプログラムや海外研修を通して学んだことを、パワーポイントを使いながらすべて英語で発表した。

明石塾は国際舞台で活躍できる若い人材を輩出しようと、群馬県が2002年、県立女子大学外国語教育研究所長の明石康・元国連事務次長（日本政府代表）を塾長として創設した研修プログラム

である。毎年3～4倍の応募者から10人前後を選び、7月下旬～3月の間、週末を中心に英語レッスン、国際情勢や多文化共生などの講義を開講。国際協力機構（JICA）の海外研修生を受け入れている地元の（特活）自然塾寺子屋でのフィールドワークに加えて、今年1月には海外研修としてマレーシア・シンガポールを9日間訪問し、現地の高校生との交流、JICAプロジェクトの見学などを行った。同塾の運営予算は、海外研修の自己負担15万円を除いて県費でまかなわれ、2011年度以降は県国際課から県立女子大学に事務局を移してプログラムを継続している。

塾生代表として決意表明を読み上げ

た藤本アベリーノ・ヒロシさん（太田高1年）は、「世界のことを幅広く学びたいと思って入塾しましたが、国内・海外研修を通して、さまざまなことを自分の目で実際に見ることができました。医学部に進学して、医師として途上国の人々に貢献したい」。久保百合香さん（高崎女子高2年）は、「援助機関やNGOなど国際協力の現場で役に立つ人になりたい。明石塾長には主体的に考えて行動すること、間違いを恐れず英語でコミュニケーションすることの大切さを教わりました」と話す。

これまで9期92人の修了生のうち、大学卒業後の進路は民間企業、メディア、大学院進学など多岐にわたる。第1期

生の緒方枝里奈さんは現在、JICA国際協力人材部に勤務しており、「明石塾のマレーシア研修をきっかけに、本当の“豊かさ”とは何かを考えるようになった。自分にできることはないかという思いが、その後の進路に少なからず影響しました」と振り返る。大学在学中に1年間、仏パリ政治学院に留学して視野を広げ、国際協力の仕事を選んだ。「現在の部署では、将来的に技術協力に従事する人材の育成に携わっていますが、途上国それぞれの“豊かさ”を実現するための“人”の重要性、裏方として事業を支える責任を実感しています」と話す緒方さんは、「足は地に、目は遠くを」という明石塾長の教える今も心に刻んでいる。

明石塾長は「東京には国際情勢、国際協力を学ぶ場がたくさんあるが、地方でも意識の高い若い人たちに機会を提供する必要がある。明石塾のようなユニークな経験は、必ず彼らの心の中に残る。“内向き志向”と言われる中、多数派ではないにせよ、海外に目を向ける優秀な若者をリーダーとして育成

することは、日本にとっても地方にとっても起爆剤になる」と期待を込める。

### 財界・自治体も積極関与

2004年に福岡で始まったサマースクール「日本の次世代リーダー養成塾」も、高校生を対象としたプログラムである。従来の学校教育では実現できない「さまざまな分野で活躍する志の高いリーダー」の育成を掲げる同塾は、歴代の経団連会長が塾長、実質的な仕掛け人の榊原英資・青山学院大学教授が塾長代理を務め、麻生渡・福岡県知事を筆頭に、知事や大手企業トップが理事に名を連ねる。毎年数千万円の運営費用は協力企業が拠出し、参加各県から派遣される場合は福岡までの交通費も支給され、塾生の個人負担は食事代・宿泊費10万円に抑えている。

全国から毎年160～180人が集う2週間の合宿では、政治・経済・国際問題・文化など各分野の第一線で活躍する経済人、政治家、学者、芸術家、落語家、スポーツ選手らが講師を務め、高校生向けとは思えないほどの質の高さを誇る。



アカデミーヒルズのゼミナールで講義する石倉洋子教授＝アカデミーヒルズ提供

コミュニケーション能力を磨くためのディスカッションやフィールド活動も組み入れ、切磋琢磨し合いながら友情を育む場を提供している。経済界の支援も大きな特徴で、地元・九州をはじめ全国の商社、メーカー、電力会社、メディアなどの中堅社員が、クラス担任として寝食をともにしながら塾生を指導する。進路相談もあり、約1,200人の修了生は大学卒業後、官公庁や日本銀行、商社に就職したり、欧米の大学院、途上国のNGOなどに進んでキャリアを積んでいるという。

加藤暁子・事務局長は「成績優秀者を集めるのではなく、自分の殻を打ち破って、世界で臆せず生きていける人材を育てるのが目的。将来何かをやりたいという夢を持った高校生が、一流の人々と接して刺激を受ける機会を提供している。講師の方々には『若い人たちを何とかしたい』という使命感で、ほとんど手弁当で協力していただいている」と説明する。

### 自分を磨く社会人セミナー

社会人向けのより高度なセミナーも活発だ。（財）国際文化会館が主催する「新渡戸国際塾」は、国際社会での日本の存在感が希薄になっているとの懸念を背景に、国際的な視野から社会貢献を目指すリーダー育成を目的として2008年に開講。国際連盟創設に際して事務次長を務め、ユネスコの前身「国際知的協力委員会」設立に携わるなど、国際舞台で活躍した新渡戸稲造博士の名を冠した。資金面では公益財団法人「渋沢栄一記念財団」と財団法人「MRAハウス」の助成を受けており、個人負担の受講料は7万円。

企業や官公庁などで最低3～5年間の実務経験がある40歳以下を対象に、毎年6～12月の週末に計15回の講座を開講。国際社会の諸問題の理解と解決





「国際開発プランニングコンテスト」で専門家の指導を受ける学生たち＝同事務局提供

バングラデシュのNGO活動などを取り上げている。

## 学生が運営するコンテスト

大学生が主体となって運営するユニークな合宿形式のプログラムもある。東京・国立オリンピック記念青少年センターで今年2月28日～3月3日に開催された第3回「国際開発プランニングコンテスト」には、将来プロとして国際協力に携わることを志す学生ら約50人が全国から集まり、途上国が抱える諸課題を解決するためのアイデアを競い合った。5人1組のチームに分かれた参加者は、自分たちを国内NGOと仮定し、インド都市部のスラムと農村部が抱える問題をどう解決するかについて、18時間かけて議論。最終日のプレゼンテーションでは、貧困のために教育を受けられず、未熟練労働者が増加するスラムの悪循環を職業訓練事業によって断ち切り、コンクリート業の新規雇用拡大を提案したチームが1位になった。このほか、コconaツオイルから日焼け止めを製造・販売する事業、農作物をウェブ上で販売して新たなモノの流れを作るオンライン・マーケットプレイスなどのアイデアが提案された。

同コンテストは、全体の企画から講師陣の選定・依頼、協賛企業への営業活動、参加者募集の広報などを行う10人の運営スタッフも、公募で集まった大学生という点が最大の特徴だ。講師や審査員として起業家、援助機関、シンクタンクなどの関係者が協力し、若い世代をサポートしている。

## 大学独自の取り組みも

キャリア形成をサポートする大学独自の取り組みも多い。例えば、宇都宮大学など栃木県内の大学が開催する「国際キャリア開発プログラム」（文部科学省・戦略的大学支援プログラム）は、

国際協力や国際ビジネスでの活躍を目指す学生・社会人向けに、国際キャリア開発基礎、国際実務英語、国際キャリア実習など6科目を開講。年2～3回の合宿、国連機関やNGOでの実習を実施し、昨年度は全国から参加した約

280人が学んだ。2011年度は新たに海外インターンシップが始まる。立命館大学・東京キャンパスで毎年1～2月頃に開かれる「国際機関セミナー～キャリアとしての国際公務員」は、より具体的に国際機関への就職を目指

すプログラムで、定員30人の受講者の大半を社会人が占める。国連や援助機関の実務経験者が5回の講義を行い、履歴書の書き方や面接対策の指導を行うなど「上級コース」の内容が組まれている。

# 大学生を“外向き”に

厳しい就職状況が続く中、大学生の就職活動は3年生の夏頃に始まっている。そのため、学生は留学をはじめ学外での活動に積極的に参加することはおろか、勉学にすら集中できない傾向があり、これが若者の“内向き志向”を加速させているとも指摘されている。こうした状況を改善するための取り組みとは――。

## 日本版「ギャップイヤー」

多くの高校生は苦しい入学試験を乗り越えた後、4月に大学に入学。学生生活に慣れてきた頃には、早々と就職活動を意識し始める。高校卒業から大学を経て就職するまでは、意外に時間がない。そこで、自分の進むべき道をじっくり考える時間を設けようとする導入が試みられているのが、日本版「ギャップイヤー」制度だ。

ギャップイヤーは1960年代にイギリスで生まれた慣習で、高校卒業から大学入学までの間に約1年間の空白期間を設け、テーマを持ってボランティアやインターン、国内外留学などに取り組んでもらう制度のことだ。

日本で最初に導入の動きがあったのが、2006年の安倍晋三首相時代。当時発足した政府の教育再生会議で、大学入学を9月にして半年の空白期間を作り、その間に社会奉仕活動などに取り組んでもらうことが提案された。しかし大学での導入事例は1ケタに留まり、実際にはほとんど普及しなかった。

改めてギャップイヤー推進の機運を盛り上げようと、早稲田大学招聘研究員の砂田薫氏が、2011年2月に一般社団法人「日本ギャップイヤー推進機構協会」を立ち上げた。同協会は大学就学前後にこだわらない「日本版ギャップイヤー」制度の導入に取り組むことで、若者の内向き志向の打破と国際競争力の向上を図っている。

砂田氏はギャップイヤーの意味について、「人は立ち止まって考えたい、人と違う生き方を見つけない、と考えるもの。ギャップイヤーは後に成長するための準備期間と言える。人材の国際競争力強化の意味合いでも重要だ」と強調している。

## 採用活動時期を後ろ倒し

経済のグローバル化が進む中で、海外での経験を豊富に積み、多様な価値観を身に付けた国際派人材を育成していくことが求められている。その一方、企業の採用活動の早期化が進む中で、学生の学習環境への悪影響や、海外へ留学する学生数の減少が引き起こされ、学生の内向き志向が進んでいることが指摘されている。

こうした状況を改善するため、(社)日本貿易会は2010年11月、「新卒者の採用活動に関する基本的考え方」を発表した。具体的には、①採用活動日程の後ろ倒し、②2013年度入社対象者の新卒採用活動から実施、③採用の広報活動は卒業・修了学年に入る前の2～3月頃から開始、④選考活動は卒業・修了学年の8月頃から開始、⑤採用内定は卒業・修了学年の10月1日以降、⑥卒業後3年以内の未就職卒業者は新卒者として扱う――の6項目。

この提言はメディアで大きく報道され、主要な経済団体、大学、関係省庁に対しても趣旨説明が行われて、各方面から好意的に受け止められているという。

日本貿易会人事委員会委員長を務める住友商事(株)の遠藤貴也・人事部長は、この提言について「重要なのは、大学における高度人材の育成を進めることで、日本全体の国際競争力を強化していくという大局観を見失わないことだ。そのためには、一企業の人材確保の観点を超えて、高い目線で採用時期の問題を捉えることが重要だ。そのことが、日本の国際的な競争力向上と中長期的な企業経営への貢献につながっていく」とコメントしている。